

平成24年度 厚生労働省

在宅医療連携拠点事業活動報告

【復興枠】

～奈良緩和ケアオールインワンシステムの構築～

奈良県 医療法人ひばり

ホームホスピスひばりクリニック

責任者 森井正智

扶蕪由起

奈良緩和ケアオールインワンシステム の実施概要（復興枠）

【目的】

がん患者・家族が希望する療養場所で安心した療養生活が継続できる在宅緩和ケアにおける資源開発を行う

【対象】

- 奈良北和地区の3つのがん診療拠点病院
- 奈良市・生駒市
 - 調剤薬局161ヶ所
 - 地域包括支援センター17か所
 - 訪問看護ステーション43か所
 - 居宅・訪問介護支援事業所173ヶ所
 - 在宅療養支援診療所を含む開業医109ヶ所

抽出された医療・介護の課題

- 在宅がん緩和ケアにおいて、生命予後が厳しい状態での在宅移行が多く、医療ケアが先行し、介護ケアの同時並行で関係性構築が困難な状況
- 福祉職と**病院医療職**が、連絡・調整することが困難
 - 福祉職が動ける時間帯は、病院医師は検査・手術などで多忙
 - 病院看護師が主体的に地域の医療職と連絡・調整の役割を担うという意識が低い

奈良緩和ケアオールインワンシステム事業概要

奈良緩和ケア オールインワンシステム

教育の
提供

情報共有
ツール開発

地域包括
アウトリーチ

討論会
開催

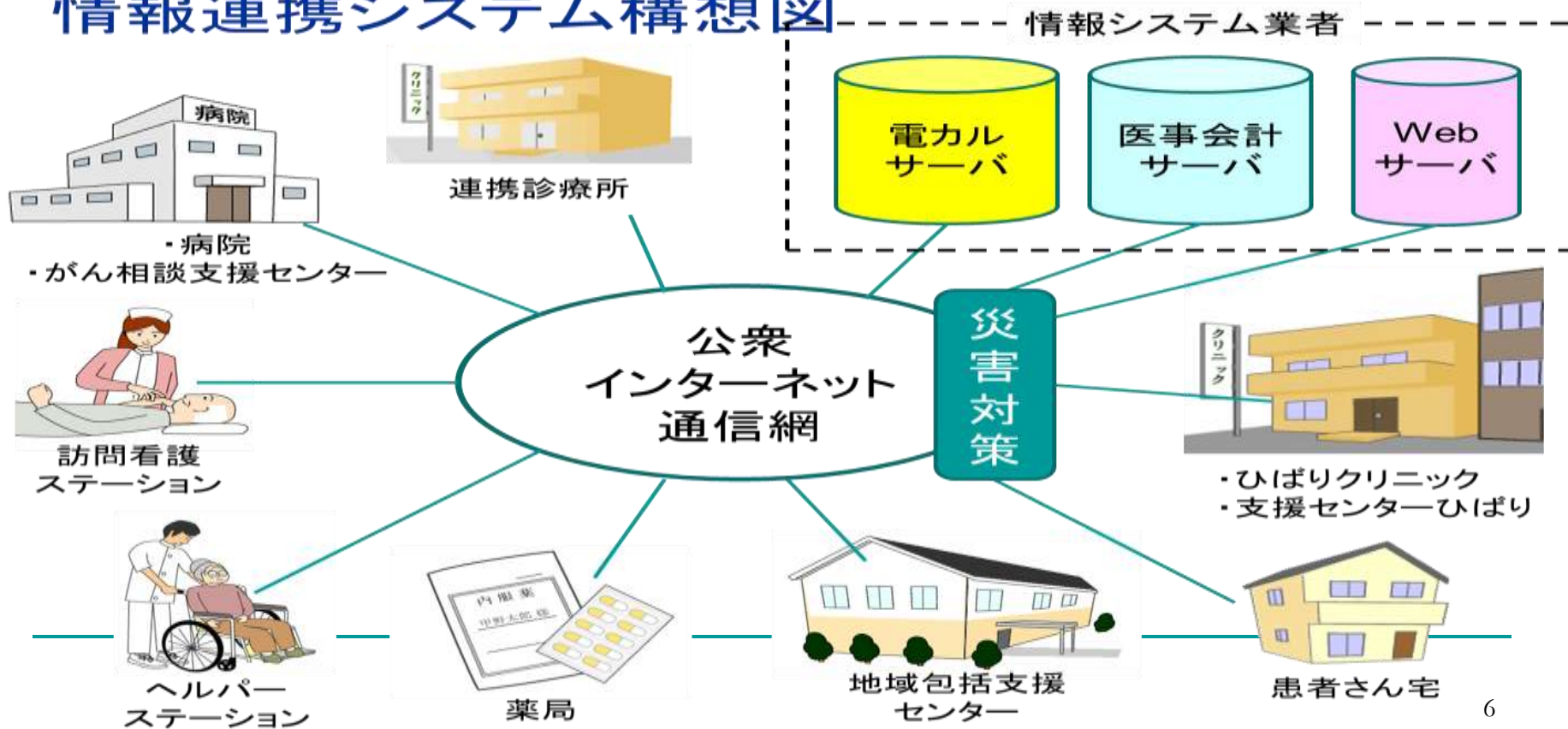
事業の効果

- 系統的な在宅緩和ケア教育プログラムは存在せず、医師/薬剤師・看護師・福祉職に対し合計25講座開講のべ参加人数493名であった
- 地域のケアマネージャーが、病院主治医と直接討論をする機会があり、多忙な医師との連携時の示唆を得た
- 地域包括支援センターでは、がん患者の総合相談を受け、困難に感じることも多いが、疾患特性より、そのマネジメントには様々な工夫を行っていたことが明らかになった

事業の効果

- ITによる情報共有ツールを電子カルテと連動させることにより、多職種連携時の冗長性・見読性・災害時の情報の保存性に優れたシステムの開発

情報連携システム構想図



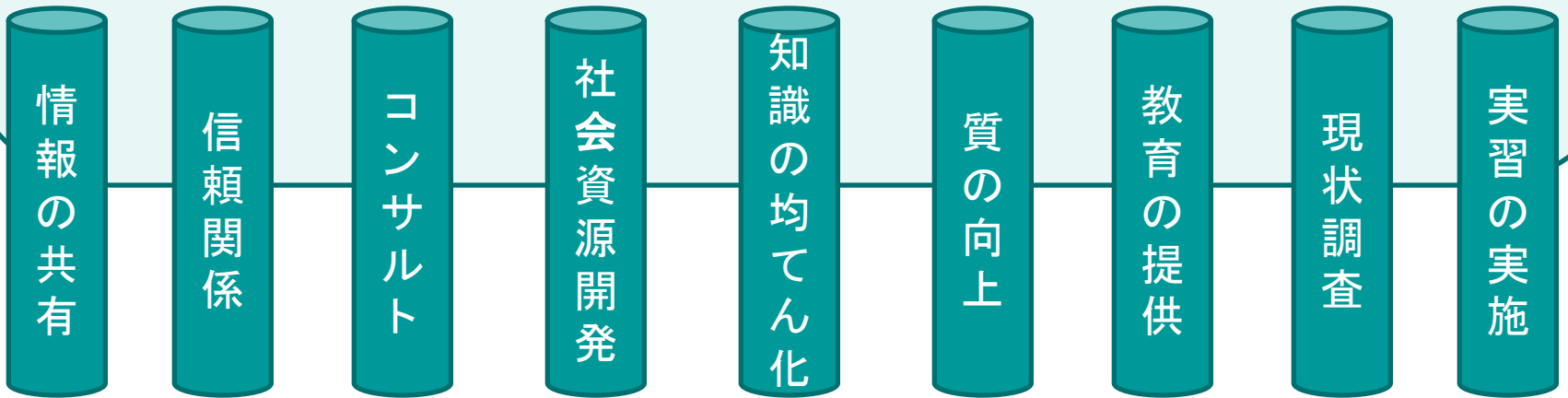
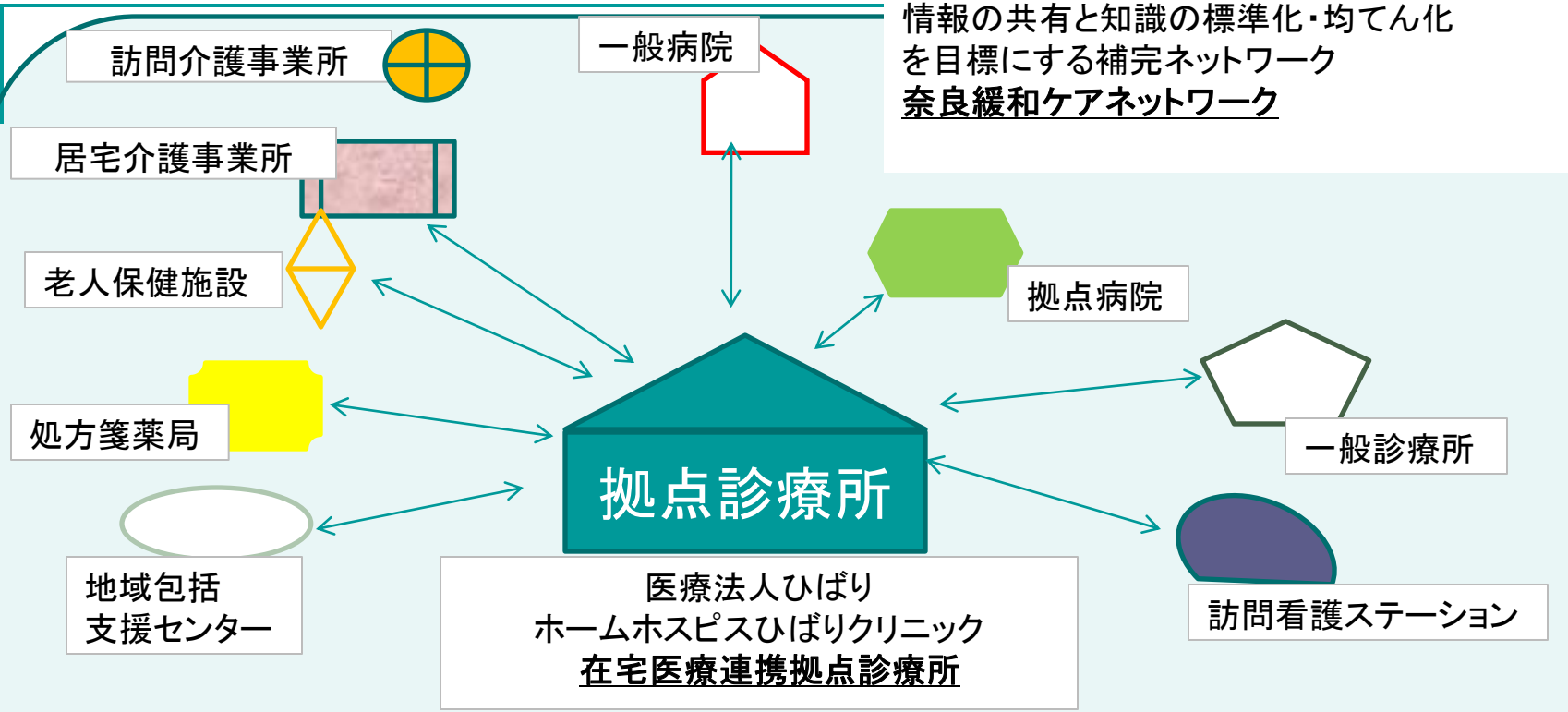
特徴的・先進的な取り組み

- 在宅緩和ケア専門クリニックとして、急変時の24時間対応は特にがん緩和ケアにとって不可欠な要素であるが、それを自院で対応していること
- 人口約60万人、がん死亡者1600人/年を対象とし、在宅がん死亡率25~30%となるモデル地区になることを目標にした事業であったこと
- 特に、在宅医療を支える福祉職にも焦点を当て福祉職への看取りのための教育プログラムを充実させたこと

反省・今後の課題

- 一診療所の立場で、当該事業を推進するにあたり、既存の職能団体の協力が得られなかったことで、広報活動が非常に困難であった
- 在宅医療の発展のためには、病院主導ではなく地域の医療者が市町村や県、医師会などと協働していくことが望ましい

情報の共有と知識の標準化・均てん化
を目標にする補完ネットワーク
奈良緩和ケアネットワーク



奈良緩和ケアオールインワンシステム